

経済建設 常任委員会

県央水質浄化センターの現状を調査 高度処理施設の早期設置を



委員長 石内 國雄 委員 渡辺 俊彦
副委員長 町田 宗宏 浅見 武志
筑井 あけみ

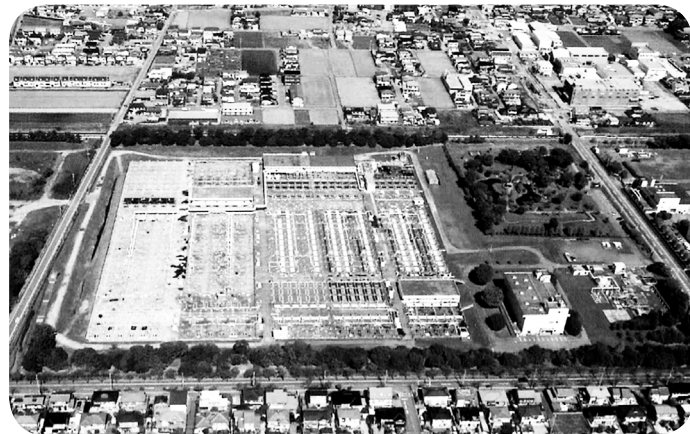
所管事務調査日：平成29年7月31日



県央水質浄化センターの現状を学ぶ



処理水を利根川に放流



県央水質浄化センター

●県央水質浄化センターの概要
昭和62年10月の供用開始以来30年以上が経過しており、全体計画は水処理施設を第7系列まで建設するものである。現在は5系列、処理能力24万トンの施設が完成し、幹線管渠は142キロメートルである。
現在、1日約14万5000立方メートルの汚水が流入しており、施設で処理し、処理水を約4キロメートルの管渠を通して利根川へ放流している。汚泥については、1日約90トンを町外に搬出して、有機肥料やセメントなどに利用している。

●処理水の有効利用
処理水を高度処理することとなっているが、二次処理のまま30年以上経過している。
有効利用については、二次処理の状況では利用方法に限界があり、高度処理することで、きれいな水となり利用方法の選択も広がる。高度処理施設の導入について県は、流入水量の動きなど総合的に勘案し設置していきたいとのことである。なお、下水道処理水の水利権はない。

まとめ

高度処理施設の設置により、よりきれいな水となれば利用方法の選択が広がり、水の資源化も可能になると考えられる。町は放流される処理水を資源として確保し、有効利用を視野に入れ、高度処理施設の早期設置を県に働きかけるべきと考える。
また施設の覆蓋は、町に有益なものとなるよう慎重に具体案を検討し推進すべきと考える。

総務 常任委員会

都留市の生涯活躍のまち事業を調査 多様な施策で移住・定住促進



委員長 笠原 則孝 委員 斉藤 嘉和
副委員長 備前 島久仁子 川端 宏和
石川 眞男

所管事務調査日：平成29年7月11日



このメンバーで視察しました



都留市の取り組みを聞く



玉村町版の
構想も完成



●都留市の生涯活躍のまち
都留市は、東京圏にも近く、恵まれた自然や大学が3つあるなどの特性を生かし、都内の自治体や介護関連企業にトップセールスを実施するなど、東京圏からの移住・定住事業に積極的に取り組んでいる。
また、国の生涯活躍のまち支援チームの対象自治体にも選ばれている。

●具体的な取り組み
・都内に移住促進センター、市内に移住・定住相談センターを開設
・地域おこし協力隊によるツアーを開催
・大学が連携し、生涯学習プログラム等形成する「大学コンソーシアム」を立ち上げ
・都留市CCRC構想研究会を立ち上げ
・市の施設を高齢者住宅に改修・運営する事業者を公募
こうした取り組みにより、約600人の移住候補者名簿を確保している。

まとめ

都留市は、人口の1割が大学生であり、地域活動や大学での講座等、さまざまな場面で住民と学生が相互連携していた。居住プロジェクトでは、市が積極的に施設や用地を事業者に貸し出して、玉村町の文化センター周辺地区土地区画整理事業とは違う観点からの発想であった。
また、首都圏自治体等へのトップセールスの実施や担い手創出事業には学ぶべき点が多く、玉村町でも大学連携を一層進め、事業者も含め幅広い人々と協働して生涯活躍のまち事業を推進していくよう期待したい。